



市川レポート

トランプ氏が米大統領就任演説で示した政策方針に関する考察

- トランプ大統領は就任演説で、アメリカ第一の政策を進めると宣言、不法移民対策強化に着手へ。
- エネルギー政策も方向転換、演説内容は基本的にこれまでの発言通りで、大きなサプライズはなし。
- 関税引き上げは初日回避へ、米国第一、インフレ抑制の観点ではもとより極端な引き上げは困難。

トランプ大統領は就任演説で、アメリカ第一の政策を進めると宣言、不法移民対策強化に着手へ

米国では1月20日に大統領就任式が行われ、共和党のドナルド・トランプ氏が第47代大統領に就任しました。トランプ氏は、首都ワシントンの連邦議会議事堂で就任を宣誓し、国民に向け約30分の就任演説を行いました。今回のレポートでは、トランプ氏の大統領就任演説で示された具体的な政策方針を整理し、全体的な受け止めと、今後の金融市場への影響について考えます。

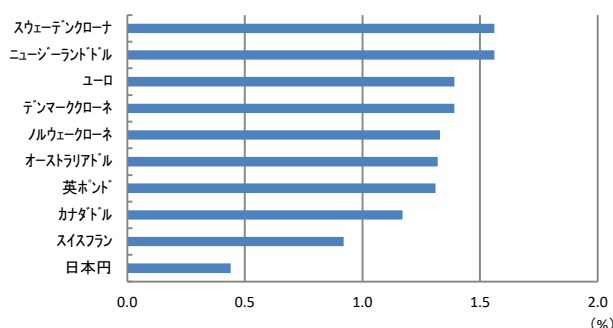
就任演説について、トランプ氏は、「アメリカの黄金時代が今始まる」、「ただシンプルにアメリカを第一に考える」と切り出し、具体的な政策に言及していきました（図表1）。まず、不法移民対策では、メキシコとの国境における国家非常事態宣言を発令することによって、不法入国を即時に阻止し、何百万人もの犯罪者の外国人を強制送還すると述べました。また、軍隊を派遣し、不法移民の流入を阻止する意向も示しました。

【図表1：トランプ氏の就任演説の主なポイント】

・ メキシコとの国境における国家非常事態宣言を発令。不法入国を即時に阻止。
・ 国家エネルギー緊急事態宣言を発令。石油などの掘削を進める。
・ グリーン・ニューディールに終止符を打ち、電気自動車（EV）の義務化を撤廃する。
・ すべての関税、税金、歳入を徴収する外国歳入庁を設立する。
・ 行政コスト削減に向けた政府効率化省を設立する。
・ 性別は男性と女性の2つのみとする。
・ 再び世界最強の軍隊を築く。
・ 米国の宇宙飛行士を火星に送り、火星に星条旗を掲げる。
・ メキシコ湾の名称をアメリカ湾に改め、パナマ運河を取り返す。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米ドルに対する主要通貨の動き】

(注) 2025年1月17日から20日までの騰落率。各通貨のプラスの値は対米ドルの上昇率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

エネルギー政策も方向転換、演説内容は基本的にこれまでの発言通りで、大きなサプライズはなし

また、エネルギー政策について、トランプ氏は過剰な政府支出とエネルギー価格の高騰がインフレを招いたと指摘し、国家エネルギー緊急事態宣言を発令する方針を示し、石油などの掘削を進めると発言しました。また、グリーン・ニューディールに終止符を打ち、電気自動車（EV）の義務化を撤廃する意向や、戦略石油備蓄（SPR）を上限まで再補充し、エネルギー輸出を拡大する考えを表明しました。

トランプ氏はこのほか、関税の徴収に向けた外国歳入庁や、行政コスト削減に向けた政府効率化省の発足にも言及しました。また、最強の軍隊を再構築することや、宇宙開拓では火星に星条旗を立てることに触れ、さらに、太平洋と大西洋を結ぶパナマ運河（中米パナマ）を取り返すなど、強硬的な対外姿勢を示しました。ただ、いずれの内容もトランプ氏のこれまでの発言通りで、就任演説に大きなサプライズはなかったと判断されます。

関税引き上げは初日回避へ、米国第一、インフレ抑制の観点ではもとより極端な引き上げは困難

なお、市場ではトランプ氏の大統領就任初日の関税引き上げ有無が焦点となっていました。複数の米メディアの報道によると、トランプ氏が就任初日に署名する大統領令に、新たな関税の導入は盛り込まれない模様です。演説内容にサプライズはなく、就任初日の関税引き上げも回避される見通しのため、為替市場は、いったんドル安で反応したものの（図表2）、目先の金融市場は総じて落ち着いた動きが予想されます。

引き続き関税の動向は要注意ですが、米国第一、インフレ抑制の観点で考えれば、極端な引き上げは困難と思われます。米国はデカップリング（分断）政策の一環として、貿易、投資、技術移転を制限するため、対中関税を40%程度まで引き上げる公算は大きいとみています。ただ、他の国に対しては、通商や投資の面で米国経済に有利な条件を引き出すための交渉術にとどまり、一律10～20%の輸入関税導入は回避されると考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会